

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）」は、このたび、第56期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第56期末(2016年5月10日)

基準価額	8,900円
純資産総額	1,198百万円
第54期～第56期	
騰落率	△11.0%
分配金(税引前)合計	72円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2015年11月11日～2016年5月10日

交付運用報告書

第54期(決算日 2016年1月12日)

第55期(決算日 2016年3月10日)

第56期(決算日 2016年5月10日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

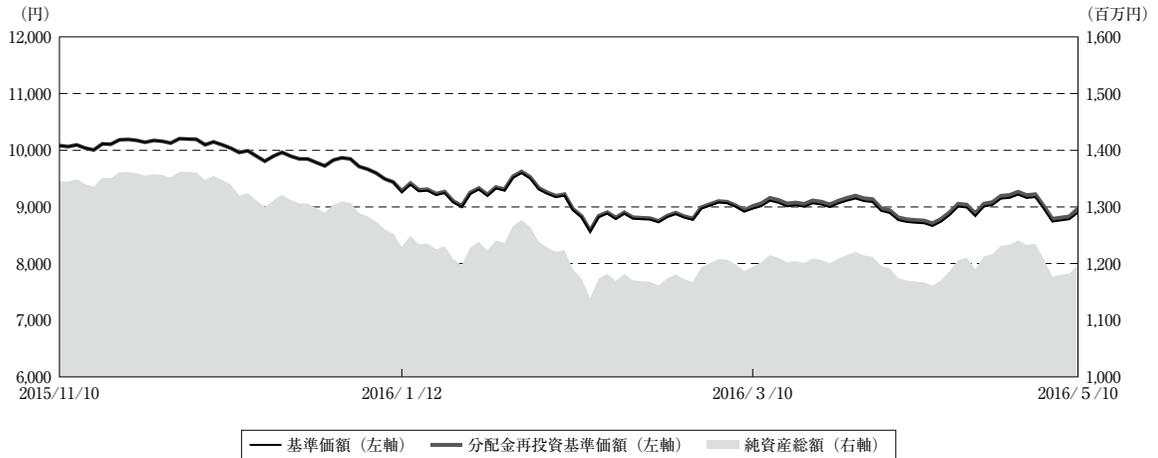
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年11月11日～2016年5月10日）



第54期首：10,083円

第56期末：8,900円（既払分配金（税引前）：72円）

騰落率：△11.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、建設業、石油・石炭業、不動産業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、大東建託、日新製鋼、出光興産などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国債、ドイツ国債、フランス国債、英国債、カナダ国債、オーストラリア国債、日本国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、電気機器、化学、小売業などがマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、パナソニック、日立製作所などがマイナスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2015年11月11日～2016年5月10日）

項目	第54期～第56期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.698	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.031)	
(c) その他費用	1	0.013	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	70	0.742	
作成期間中の平均基準価額は、9,392円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

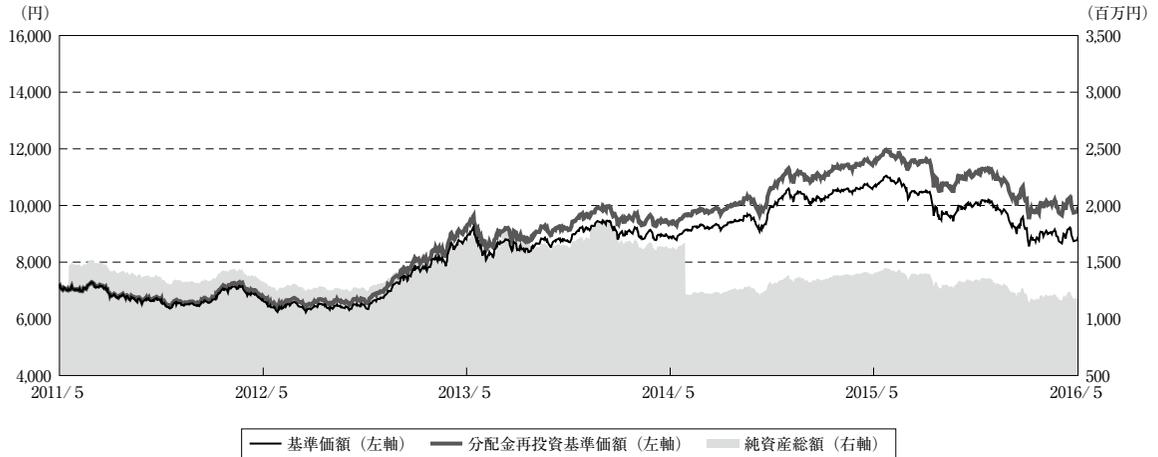
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年5月10日～2016年5月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年5月10日 期初	2012年5月10日 決算日	2013年5月10日 決算日	2014年5月12日 決算日	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日
基準価額 (円)	7,150	6,633	8,932	8,845	10,705	8,900
期間分配金合計(税引前) (円)	-	144	144	144	220	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△5.2	37.4	0.6	23.7	△14.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	-	△10.6	58.2	△4.4	38.0	△16.5
シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	-	2.2	22.7	5.0	10.4	△3.5
純資産総額 (百万円)	1,303	1,323	1,699	1,617	1,406	1,198

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)、シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年11月11日～2016年5月10日）

（国内株式）

国内株式市場は、2015年12月半ばに米連邦準備制度理事会（F R B）が政策金利を引き上げたことで、世界経済の先行きを懸念する見方が拡がり、2016年2月上旬にかけて下落基調で推移しました。3月に入ると世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面がありましたが、企業業績の先行きに対する不透明感などが嫌気され、4月上旬にかけて再び下落しました。その後は日銀の追加金融緩和への期待などから上昇する場面がありましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を決定すると下落しました。

（債券・為替）

債券市場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、「質への逃避」の動きが強まり、2月中旬にかけて、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも世界の債券利回りを低下させる要因となりました。その後、原油価格が反発したものの、F R Bが利上げを急がない姿勢を示した影響もあり、世界的に利回りが低位で推移しました。

為替相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られましたが、F R Bの利上げに慎重な姿勢が確認されると、ドルを中心に主要通貨が対円で反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年11月11日～2016年5月10日）

<山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2016年1月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、THK、レンゴー、保土谷化学工業などをポートフォリオから外し、日清食品ホールディングス、日新製鋼、三井金属鉱業などを組入れました。

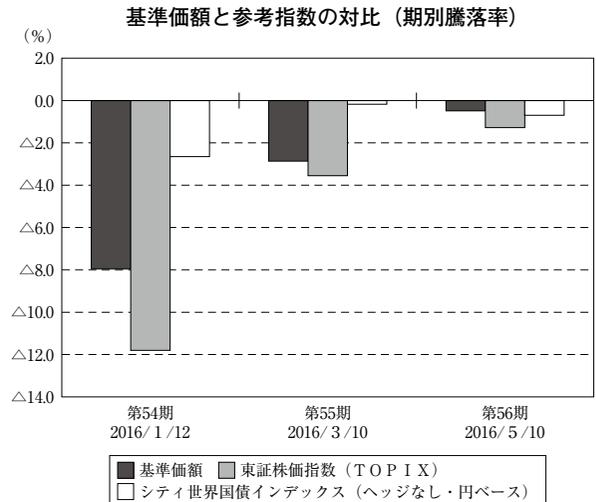
○内外債券マザーファンド

通貨については、外貨の投資比率を段階的に引き下げ一方、円の比率を引き上げました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を比較的高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、3月中旬にかけて、比較的年限の長い債券への投資比率を高めた後、徐々に中期ゾーンの債券へとシフトさせました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月11日～2016年5月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2015年11月11日～2016年5月10日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期は第54期決算、第55期決算、第56期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計72円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第54期	第55期	第56期
	2015年11月11日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年3月10日	2016年3月11日～ 2016年5月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	24 0.259%	24 0.267%	24 0.269%
当期の収益	9	5	24
当期の収益以外	14	18	-
翌期繰越分配対象額	2,638	2,619	2,639

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド>

山口県関連株式と主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入れ替えは半年に一度行う方針です。ただし、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、機動的に対応して保有銘柄の入れ替え等を行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、円高リスクを警戒し、円の比率を引き上げるなどの対応を行う方針です。債券については、金利上昇局面で年限の長い債券の比率を高めて行く方針です。

お知らせ

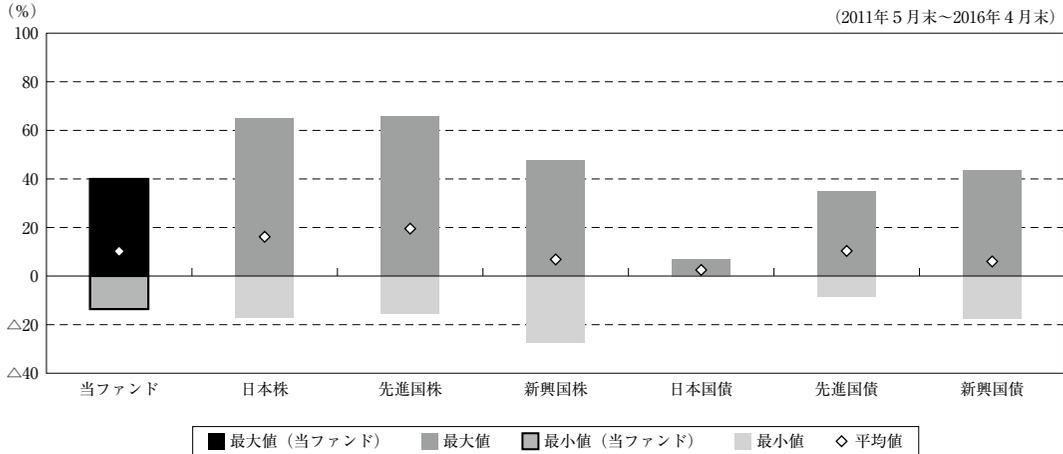
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年2月6日）
- ・販売会社は、当ファンドから収受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年0.10%とします。この方針に則り、2016年1月、販売会社である西京銀行は、法人3社に合計600,000円の寄附を行いました。なお、作成期末における寄附原資の金額は1,398,645円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのこの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への投資は、山口県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および山口県に工場、店舗等があるなど、山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。 ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.0	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△13.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	10.2	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年5月10日現在）

○組入上位ファンド

銘柄名	第56期末
内外債券マザーファンド	51.4 %
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

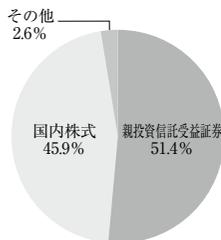
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	武田薬品工業	医薬品	円	日本	2.4
2	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	2.2
3	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	2.2
4	シマノ	輸送用機器	円	日本	2.1
5	日立製作所	電気機器	円	日本	2.0
6	パナソニック	電気機器	円	日本	2.0
7	東ソー	化学	円	日本	2.0
8	新日鐵住金	鉄鋼	円	日本	1.9
9	積水ハウス	建設業	円	日本	1.9
10	三菱重工業	機械	円	日本	1.9
	組入銘柄数			44銘柄	

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

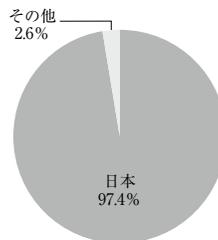
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

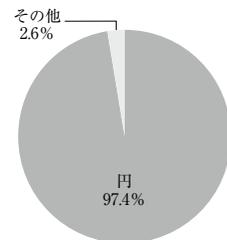
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

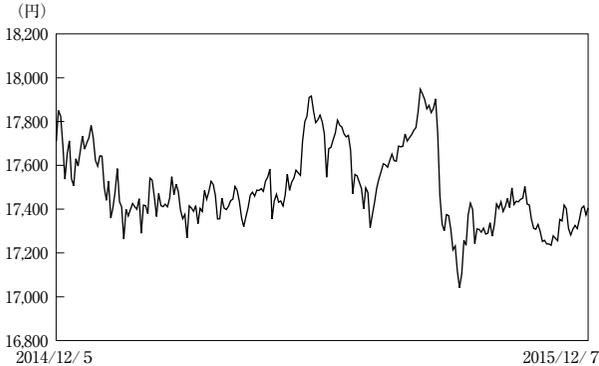
項目	第54期末	第55期末	第56期末
	2016年1月12日	2016年3月10日	2016年5月10日
純資産総額	1,228,950,922円	1,194,003,681円	1,198,382,065円
受益権総口数	1,327,536,369口	1,331,414,766口	1,346,490,455口
1万口当たり基準価額	9,257円	8,968円	8,900円

（注）当作成期間（第54期～第56期）中における追加設定元本額は24,996,073円、同解約元本額は12,429,815円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年12月6日～2015年12月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.030 (0.029)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.030

期中の平均基準価額は、17,505円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

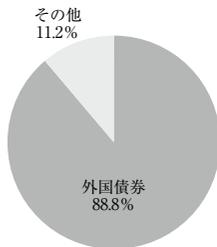
【組入上位10銘柄】

(2015年12月7日現在)

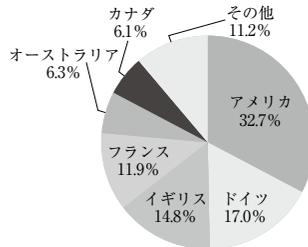
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 US TREASURY N/B 3.125	国債証券	米ドル	アメリカ	8.8	
2 DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	8.6	
3 FRANCE O.A.T. 3	国債証券	ユーロ	フランス	7.9	
4 TREASURY 4	国債証券	英ポンド	イギリス	7.2	
5 DEUTSCHLAND REP 4.75	国債証券	ユーロ	ドイツ	7.1	
6 US TREASURY N/B 2.75	国債証券	米ドル	アメリカ	6.5	
7 US TREASURY N/B 7.125	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6	
8 TREASURY 6	国債証券	英ポンド	イギリス	5.4	
9 AUSTRALIAN GOVT. 3.25	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.7	
10 CANADA-GOVT 8	国債証券	カナダドル	カナダ	4.6	
組入銘柄数		20銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

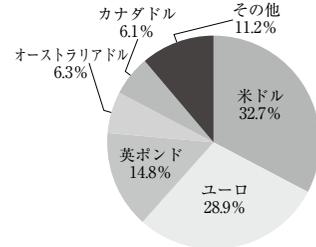
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分については、組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。